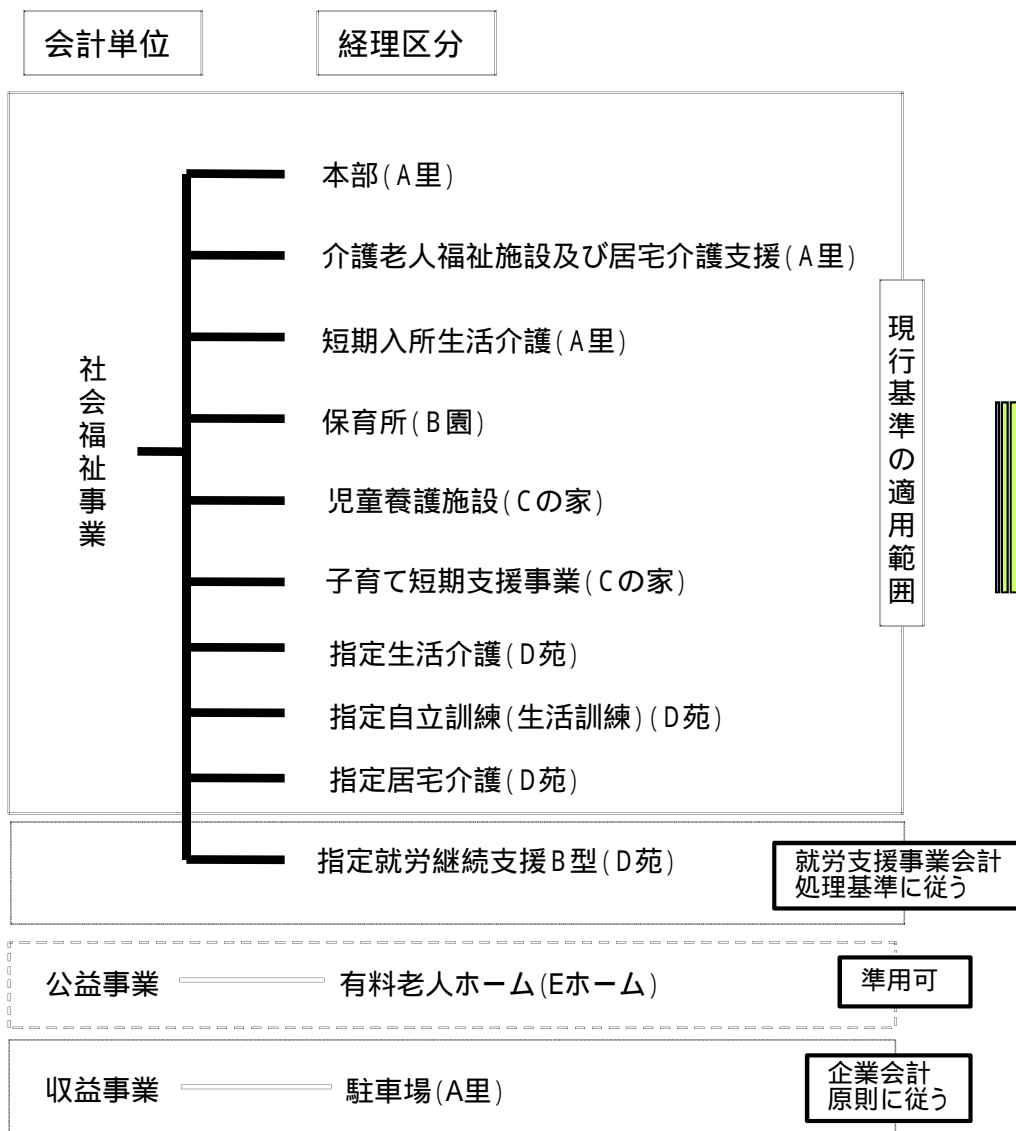


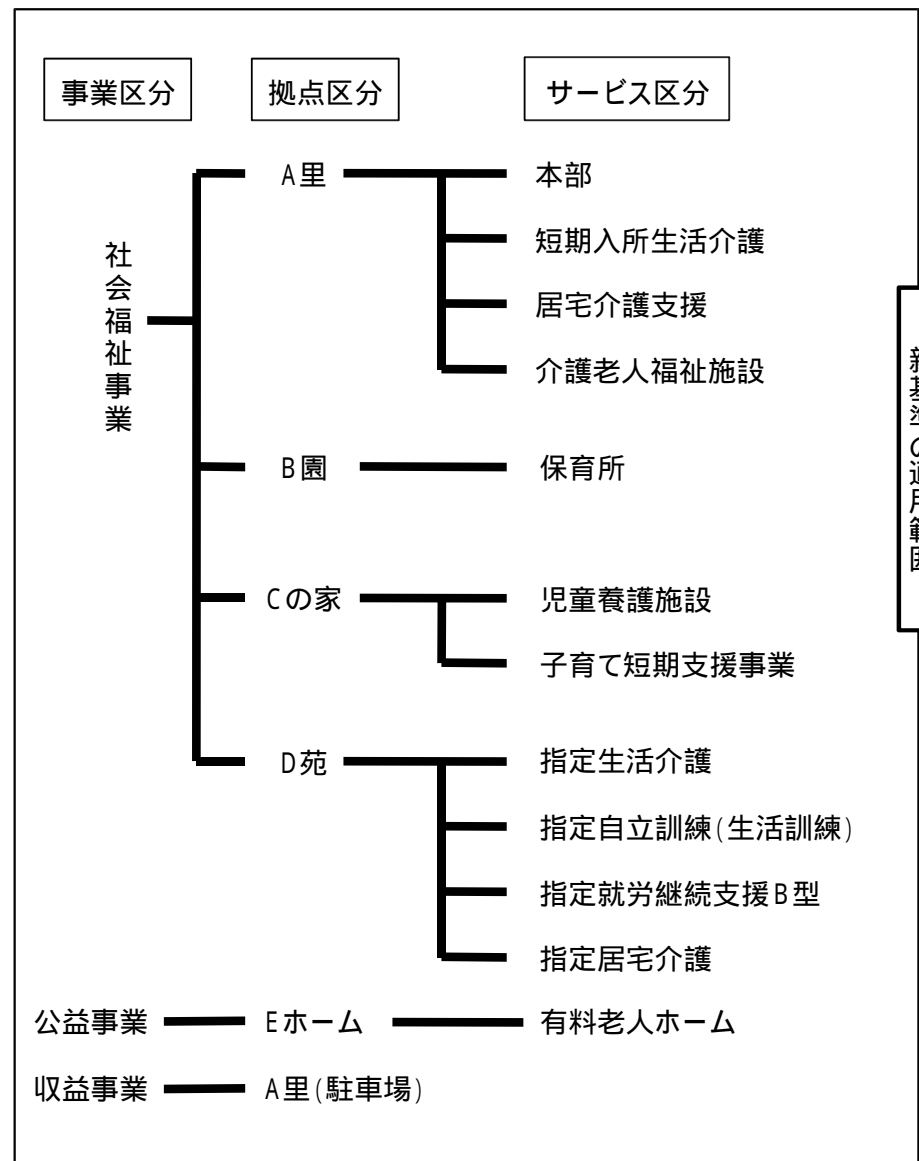
新会計基準における区分方法

参考資料 3

現行基準






新基準



複数の基準適用から、一つの基準での処理へ

財務諸表等の作成

	資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表	財務諸表の注記	備考
法人全体	第1号の1様式	第2号の1様式	第3号の1様式	全項目	
 法人全体 (事業区分別)	第1号の2様式	第2号の2様式	第3号の2様式		左記様式では事業区分間の内部取引消去を行う
 事業区分 (拠点区分別)	第1号の3様式	第2号の3様式	第3号の3様式		左記様式では拠点区分間の内部取引消去を行う
 拠点区分 (一つの拠点を表示)	第1号の4様式	第2号の4様式	第3号の4様式	一部項目は記載不要	
サービス区分別 (拠点区分の会計をサービス別に区分表示)	基準別紙3 (附属明細書) 保育所・措置施設	基準別紙4 (附属明細書) 介護・障害サービス			基準別紙3ではサービス区分間の内部取引消去を行う

(注1) 法人の事務負担軽減のため、以下の場合は財務諸表及び基準別紙の作成を省略できるものとする。

1. 印の様式は、事業区分が社会福祉事業のみの法人の場合省略できる。
2. 印の様式は、拠点が1つの法人の場合省略できる。
3. 印の様式は、附属明細書として作成するが、その拠点で実施する事業の必要に応じていずれか1つを省略できる。

(注2) 第1号から第3号の1から4様式は、社会福祉法施行規則第9条第3項に定める書類とし、毎年度所轄庁へ提出をする。